



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハウス オブ ローゼ  
コード番号 7506 URL <http://www.houseofrose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野 晴年  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 桑野 純也  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5114-5800  
平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,675	2.2	622	22.9	606	18.5	275	14.2
25年3月期	14,364	△0.5	506	△15.6	511	△16.7	240	△35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	58.53	—	4.9	6.9	4.2
25年3月期	51.25	—	4.3	5.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,667	5,645	65.1	1,200.60
25年3月期	8,864	5,623	63.4	1,195.77

(参考) 自己資本 26年3月期 5,645百万円 25年3月期 5,623百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	22	70	△265	1,174
25年3月期	35	305	△329	1,347

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	188	78.1	3.3
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	188	68.3	3.3
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		72.3	

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	△1.2	520	△16.5	520	△14.3	260	△5.5	55.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	4,703,063 株	25年3月期	4,703,063 株
26年3月期	448 株	25年3月期	448 株
26年3月期	4,702,615 株	25年3月期	4,702,615 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(会計方針の変更) .....	12
(貸借対照表関係) .....	12
(損益計算書関係) .....	12
(株主資本等変動計算書関係) .....	13
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	16
(1) 役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期の国内景気は、金融政策、財政政策等の効果が下支えする中で回復基調が鮮明になってまいりました。企業収益は全般的に改善し、雇用環境も好転いたしました。小売業界におきましても、百貨店では資産効果を背景とした高額商品の売上増も寄与する形で業績が向上いたしました。

一方、輸入品や資源・エネルギー価格は上昇傾向にあり、所得環境の改善に期待感はあるものの、消費増税後の不安感も伴い、増税前の駆け込み需要が大きく盛り上がる結果となりました。

#### (直営店商品販売事業)

当期、主力であるハウス オブ ローゼ直営店部門では、スキンケア化粧品の伸長と共にロイヤルセブンスター様（当社の「きれいな素肌づくり」に基づく7つのステップに当社のスキンケア及びベースメイク商品をご使用していただいている顧客様）数の増加を図ることにより、業績回復に注力してまいりました。また、商品施策面では、「つなぐ」をコンセプトにスキンケア販売につながる商品の開発に重点を置いてまいりました。

その結果、直営店舗におけるスキンケア化粧品売上高は前期比2.1%増加、またロイヤルセブンスター数も期初より約2千人増と、会社計画を上回る成果を収めることができました。

ハウス オブ ローゼ直営店舗数につきましては、不採算の海外ブランド化粧品専門取扱店舗7店舗の退店を実施したこともあり、期末店舗数は254店舗で6店舗純減となりました。

他の直営店販売事業を加えた当事業売上高は118億53百万円、消費増税前の駆け込み需要も寄与し前期比1.9%の増加となり、営業利益は3億81百万円（前期比36.7%増）となりました。

#### (直営店サービス事業)

リフレクソロジー事業につきましては、地域によって期初からスタッフ不足が続き、お客様対応にも一部支障が出る状況がありましたが、秋以降徐々に解消され売上高、客数共に持ち直してまいりました。施策面では、当社店舗（サロン）未利用者様を対象とした「お試し」キャンペーンを強化し短時間の新規メニューを導入する等、新規顧客様の獲得と定着を図りました。その結果、既存店は前期売上高を上回りましたが、スタッフ不足と退店による店舗数の減少により全店舗売上高は減少となりました。

また、米国発祥の女性専用小型フィットネスクラブ「カーブス」のフランチャイジー事業につきましては、ほぼ計画通りの業績伸長となりました。

このところ毎期1店舗のペースで新規出店し育成に注力しておりますが、概ね順調に業績を伸ばしております。当期も5月にオープンした新規店舗は、計画を上回る会員数の増加と共に好調に推移いたしました。その一方、これまで会員数増加を牽引してきた店舗の中には、会員数が上限近くになるところも出てくる等、既存店の伸びが若干鈍化する傾向もみられました。

当期末会員数は新店を含め約9千4百名、期初より6百60名増加いたしました。

以上の結果、当事業売上高は16億64百万円（前期比2.1%増）、営業利益は1億76百万円（前期比14.2%増）となりました。

#### (卸販売事業)

ハウス オブ ローゼショップ及びコーナー向け卸売上高につきましては、個人オーナーショップ（ローズショップ）向け売上高は減少したものの、量販店コーナー（チェーンショップ）向け売上高は新規取引の増加や販路の拡大等により順調に推移いたしました。また一般流通向け卸売上高につきましても、通販事業者向け卸売上の伸長等により着実に増加いたしました。

以上の結果、当事業売上高は11億57百万円（前期比5.0%増）と増加いたしました。売上原価率の上昇や諸経費等の増加により営業利益は64百万円（前期比11.4%減）となりました。

以上の結果、当期の全社売上高は146億75百万円、前期比で2.2%増となりました。費用面では期末に消費税表示に係る費用等が発生しましたが、年間を通じて売上原価率の低減や全般的な経費の抑制に取り組んだ結果、総経費は微増に留めることができました。売上高の増加も寄与し営業利益は6億22百万円、前期比22.9%の増加となりました。

また当期純利益につきましては2億75百万円、前期比では14.2%の増加となり、当期はほぼ計画通り増収増益となりました。

②次期の見通し

前期末の消費増税前の駆け込み需要の反動もあり、回復基調にある国内景気は業種によりまだら模様となっております。反動減の影響は徐々に持ち直しの傾向にありますが、政府の成長戦略や海外情勢の先行き不安から見通しは楽観視できない状況となっております。

このような状況の下、今期当社は前期に引き続き主力であるハウス オブ ローゼ直営店部門の業績向上を中心に諸施策を強化し、全社の業容拡大を図ってまいります。

現在、前期末における駆け込み需要を伴う売上増からの反動の影響が出ておりますが、諸施策を講じ解消に努めております。

ハウス オブ ローゼ直営店部門では、前期はスキンケア化粧品の売上増及びロイヤルセブンカスタマー数の増加を果たすことができましたが、今期はさらなる増加を図るべく販売力及び施策の強化を図ってまいります。一方、前期は新規顧客数が減少しましたので、今期は新規のスキンケアユーザーを増加獲得するべく、販売促進策を強化拡充し取り組んでまいります。

なお、次期の見通しは、消費増税後の反動減等を考慮して、売上高145億円（前期比1.2%減）、営業利益5億200万円（前期比16.5%減）、当期純利益2億600万円（前期比5.5%減）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は86億6700万円となり、前事業年度末に比べ1億9600万円減少となりました。

資産の部の主な変動といたしましては、現金及び預金が3億7200万円及び商品が2億1900万円減少し、売掛金が2億9200万円増加したことによるものであります。

負債の部の主な変動といたしましては、支払手形が10億6000万円減少し、電子記録債務が4億7200万円及び退職給付引当金が1億6700万円増加したことによるものであります。

純資産の部の主な変動といたしましては、当期純利益の増加により、利益剰余金が1900万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億7200万円減少し、11億7400万円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2200万円（前年同期3500万円取得）となりました。

これは主に仕入債務及びたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に得られた資金は、7000万円（前年同期3億5000万円取得）となりました。

これは主に差入保証金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、2億6500万円（前年同期3億2900万円使用）となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当の継続を図ってまいります。同時に、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実に努めます。当期の期末利益配当金1株当たり20円を予定しております。これにより年間配当額は40円になります。

次期の配当は、中間、期末とも20円の年間40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月21日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月21日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「お客様にありがとうと言われるような販売を続ける」という社是のもと、良い商品づくりをすすめ、お使いになられたお客様が十分に納得し、ご満足されることを使命として「利益ある成長」を続ける「強くて良い会社」を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社の組織運営においては、スタッフ効率(店舗スタッフ一人当たり売上高)をもっとも重視しており、この結果を表わす経営指標が営業利益率となります。

当期の営業利益率は、4.2%であります。現行の中期経営計画では、最終年度である平成28年3月期において営業利益率4.5%を目標といたしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後とも、「美しさと健康と快適な生活を願われる人々のために、優れた商品と真心のこもったサービスを提供する」という当社の経営理念のもとに、主力事業であるスキンケア・バス・ボディケア商品等の物販事業においては、多くの女性に支持される店舗及び商品開発に注力し、新規客様との接点を拡大し、安定的な売上増及び利益増を目指してまいります。

また、リフレクソロジー事業・カーブスのフランチャイジー事業を中心としたサービス提供事業の売上拡大を図り、当社事業の第2の柱を確立してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

回復基調にある国内景気は業種によりまだ模様となっております。反動減の影響は徐々に持ち直しの傾向にありますが、政府の成長戦略や海外情勢の先行き不安から見通しは楽観視できない状況となっております。

このような状況の下、今期当社は前期に引き続き主力であるハウス オブ ローゼ直営店部門の業績向上を中心に諸施策を強化し、全社の業容拡大を図ってまいります。

現在、前期末における駆け込み需要を伴う売上増からの反動の影響が出ておりますが、諸施策を講じ解消に努めております。

ハウス オブ ローゼ直営店部門では、前期はスキンケア化粧品の売上増及びロイヤルセブンカスタマー数の増加を果たすことができましたが、今期はさらなる増加を図るべく販売力及び施策の強化を図ってまいります。一方、前期は新規顧客数が減少しましたので、今期は新規のスキンケアユーザーを増加獲得するべく、販売促進策を強化拡充し取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277,172	1,904,919
売掛金	1,008,951	1,301,667
商品及び製品	1,701,783	1,482,691
前渡金	23,691	24,125
前払費用	875	420
繰延税金資産	109,715	132,698
その他	2,849	5,883
流動資産合計	5,125,039	4,852,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	995,587	995,587
減価償却累計額	△554,597	△571,719
建物(純額)	440,990	423,867
土地	※1 1,415,905	※1 1,415,905
リース資産	107,971	84,314
減価償却累計額	△33,363	△27,757
リース資産(純額)	74,608	56,557
有形固定資産合計	1,931,504	1,896,330
無形固定資産		
借地権	442	442
リース資産	217,473	180,491
無形固定資産合計	217,915	180,933
投資その他の資産		
投資有価証券	317,650	428,504
関係会社株式	20,130	20,530
長期前払費用	7,684	3,958
差入保証金	847,824	769,622
保険積立金	82,287	88,006
長期預金	—	100,000
繰延税金資産	314,450	327,503
投資その他の資産合計	1,590,026	1,738,125
固定資産合計	3,739,446	3,815,389
資産合計	8,864,485	8,667,795

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,174,678	168,074
電子記録債務	—	472,009
買掛金	144,975	246,122
リース債務	71,106	75,567
未払金	118,697	137,805
未払費用	235,220	296,618
未払法人税等	102,496	186,135
未払消費税等	36,400	73,707
預り金	20,353	19,755
賞与引当金	192,093	201,130
その他	14,365	24,980
流動負債合計	2,110,389	1,901,908
固定負債		
リース債務	236,379	174,883
退職給付引当金	704,674	872,138
役員退職慰労引当金	151,097	44,504
長期預り保証金	8,232	8,232
その他	30,457	20,156
固定負債合計	1,130,840	1,119,914
負債合計	3,241,229	3,021,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,459,802	1,479,028
利益剰余金合計	4,379,468	4,398,694
自己株式	△428	△428
株主資本合計	6,595,943	6,615,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,429	26,920
土地再評価差額金	※1 △996,116	※1 △996,116
評価・換算差額等合計	△972,687	△969,196
純資産合計	5,623,256	5,645,973
負債純資産合計	8,864,485	8,667,795



(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 14,364,441	※1 14,675,096
売上原価		
商品期首たな卸高	1,582,278	1,701,783
当期商品仕入高	3,589,076	3,360,828
他勘定受入高	※3 596,288	※3 562,807
合計	5,767,642	5,625,419
商品期末たな卸高	1,701,783	1,482,691
売上原価合計	4,065,859	4,142,727
売上総利益	10,298,582	10,532,369
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	3,107,813	3,165,931
荷造運搬費	371,512	370,223
広告宣伝費	454,634	470,102
役員報酬	88,102	81,209
給料及び手当	3,082,395	3,129,364
賞与	372,328	388,118
賞与引当金繰入額	179,493	190,130
退職給付費用	104,545	97,902
役員退職慰労引当金繰入額	11,759	9,120
法定福利及び厚生費	805,258	783,048
旅費及び交通費	86,344	131,266
消耗品費	184,269	158,718
事業所税	6,547	6,426
減価償却費	101,905	90,676
賃借料	308,337	331,028
その他	526,969	506,565
販売費及び一般管理費合計	9,792,218	9,909,834
営業利益	506,364	622,535
営業外収益		
受取利息	259	232
有価証券利息	3,594	2,299
受取配当金	2,978	2,592
不動産賃貸料	1,800	2,176
業務受託料	※2 1,428	※2 1,428
雑収入	2,964	2,408
営業外収益合計	13,025	11,138
営業外費用		
支払利息	2,889	3,735
不動産賃貸原価	1,044	986
リース解約損	3,494	22,181
営業外費用合計	7,428	26,903
経常利益	511,961	606,769
特別損失		
役員退職慰労金	—	26,703
減損損失	※4 28,396	※4 14,336
特別損失合計	28,396	41,039
税引前当期純利益	483,565	565,729
法人税、住民税及び事業税	256,377	290,824
法人税等調整額	△13,809	△352
法人税等合計	242,568	290,471
当期純利益	240,997	275,257

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,406,909	4,326,575	△395	6,543,083	
当期変動額										
剰余金の配当						△188,105	△188,105		△188,105	
当期純利益						240,997	240,997		240,997	
自己株式の取得								△32	△32	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	52,892	52,892	△32	52,860	
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,459,802	4,379,468	△428	6,595,943	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	2,443	△996,116	△993,673	5,549,409
当期変動額				
剰余金の配当				△188,105
当期純利益				240,997
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,986	-	20,986	20,986
当期変動額合計	20,986	-	20,986	73,846
当期末残高	23,429	△996,116	△972,687	5,623,256

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	その他利益剰余金				
						繰越利益 剰余金				利益剰余 金合計
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,459,802	4,379,468	△428	6,595,943	
会計方針の変更による累積的影響額						△67,926	△67,926		△67,926	
会計方針の変更を反映した当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,391,875	4,311,541	△428	6,528,016	
当期変動額										
剰余金の配当						△188,104	△188,104		△188,104	
当期純利益						275,257	275,257		275,257	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	87,153	87,153	-	87,153	
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,479,028	4,398,694	△428	6,615,169	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	23,429	△996,116	△972,687	5,623,256
会計方針の変更による累積的影響額				△67,926
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,429	△996,116	△972,687	5,555,329
当期変動額				
剰余金の配当				△188,104
当期純利益				275,257
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,490	-	3,490	3,490
当期変動額合計	3,490	-	3,490	90,643
当期末残高	26,920	△996,116	△969,196	5,645,973

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	483,565	565,729
減価償却費	102,604	91,318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,600	1,195
減損損失	28,396	14,336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,494	9,036
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62,564	61,922
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,259	△106,593
受取利息及び受取配当金	△6,832	△5,125
支払利息	2,889	3,735
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,158	△292,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119,505	219,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,636	△433,447
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,029	38,310
未払費用の増減額 (△は減少)	△35,032	61,397
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25,510	△2,947
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,608	30,809
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△3,839	△1,994
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5,296	△24,637
小計	415,935	229,423
利息及び配当金の受取額	6,066	5,245
利息の支払額	△2,889	△3,735
法人税等の支払額	△384,109	△208,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,003	22,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△930,000	△830,000
定期預金の払戻による収入	1,130,000	930,000
投資有価証券の取得による支出	△3,817	△106,017
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	△50,365	△16,150
差入保証金の回収による収入	59,517	93,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,333	70,989
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	700,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△45,790	—
リース債務の返済による支出	△95,725	△77,202
自己株式の取得による支出	△32	—
配当金の支払額	△188,105	△188,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,653	△265,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,684	△172,253
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,488	1,347,172
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,347,172	※1 1,174,919

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を基計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌期一括で費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資(取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来するもの)からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率を変更しました。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が67,926千円減少しております。また、これによる損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。
- ・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△34,680千円	△8,608千円

(損益計算書関係)

※1 卸売上高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
卸売上高	1,099,028千円	1,153,498千円

※2 全額関係会社からのものであります。

※3 リフレクソロジー事業及びカーブス事業等に係る販売費及び一般管理費(人件費)の受入であります。

※4 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額
直営店舗(8店舗)	リース資産	東京都他	28,396千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額28,396千円(リース資産)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割引いて算定しております。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額
直営店舗(7店舗)	リース資産	東京都他	14,336千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,336千円(リース資産)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	4,703,063	—	—	4,703,063
合計	4,703,063	—	—	4,703,063
自己株式				
普通株式(注)	422	26	—	448
合計	422	26	—	448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	94,052	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	94,052	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,052	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	4,703,063	—	—	4,703,063
合計	4,703,063	—	—	4,703,063
自己株式				
普通株式	448	—	—	448
合計	448	—	—	448

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,052	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	94,052	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,052	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
現金及び預金勘定	2,277,172千円		1,904,919千円	
長期預金	—		100,000	
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	△930,000		△830,000	
現金及び現金同等物	1,347,172		1,174,919	

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは3つの事業を柱に事業活動を展開しており、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「直営店商品販売事業」、「直営店サービス事業」及び「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。「直営店商品販売事業」は、主に直営店舗における化粧品販売、「直営店サービス事業」は、主にリフレクソロジー事業及びカーブス事業のサービス事業、「卸販売事業」は、主に化粧品卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,631,032	1,630,813	1,102,596	14,364,441	—	14,364,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,631,032	1,630,813	1,102,596	14,364,441	—	14,364,441
セグメント利益	279,370	154,744	72,248	506,364	—	506,364
その他の項目						
減価償却費	13,888	7,965	—	21,854	80,050	101,905

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,853,170	1,664,703	1,157,222	14,675,096	—	14,675,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,853,170	1,664,703	1,157,222	14,675,096	—	14,675,096
セグメント利益	381,802	176,689	64,043	622,535	—	622,535
その他の項目						
減価償却費	218	—	—	218	90,457	90,676

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	28,396	—	—	28,396

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	12,464	1,872	—	14,336

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,195.77円	1,200.60円
1株当たり当期純利益	51.25円	58.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	240,997	275,257
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,997	275,257
普通株主に帰属しない金額の内訳	—	—
期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。